

平成28年度 学校運営連絡協議会実施報告書

1 組織

- (1) 都立南平高等学校 学校運営連絡協議会（全日制課程）
- (2) 事務局の構成 総務部主任
- (3) 内部委員の構成
校長、副校長、経営企画室長、主任教諭（総務部担当 事務局）、主任教諭(教務部担当)、
主幹教諭(生活指導担当)、主幹教諭（進路指導担当）、主幹教諭（三学年主任）、計8名
- (4) 協議委員の構成
学識経験者(大学関係者)、日野市教育委員会、PTA会長、近隣中学校長2名、近隣小学校長1名、
近隣特別支援学校長1名、予備校関係者2名、近隣青少年育成会長1名 計10名

2 平成28年度学校運営連絡協議会の概要

- (1) 学校運営連絡協議会（第1～3回）の開催日時、出席者、内容、その他
 - 第1回 平成28年6月24日（金曜）内部委員8名、協議委員7名
協議委員委嘱、委員紹介、評価委員の選出
昨年度の学校運営連絡協議会の課題、本年度の取組（学校経営計画、各分掌の計画）
本校の現状と課題等説明、意見交換
 - 第2回 平成28年11月25日（金曜）内部委員8名、協議委員6名
これまでの学校運営に関する報告
協議委員からの教育活動に対する意見、進路に関する現状や受験に関する質問。
学校評価アンケートの内容検討・協議
 - 第3回 平成29年2月10日（金曜）内部委員8名、協議委員7名
学校評価アンケートの報告及び学校運営に関する提言・協議
次年度に向けた方向性の確認
- (2) 評価委員会の開催日時、会場、出席者、内容、その他
評価委員4名
 - 内部委員 副校長、主幹教諭 計2名
 - 協議委員 近隣中学校長、PTA会長 計2名
 - 第1回 平成28年6月24日（金曜）内部委員2名、協議委員1名
学校評価アンケートの基本方針の確認、昨年度の学校評価アンケート結果の分析・考察
今年度の学校評価アンケートの実施に向けた検討
 - 第2回 平成28年11月25日（金曜）内部委員2名、協議委員2名
今年度の学校評価アンケートの観点・項目、内容の検討、実施時期の検討
 - 第3回 平成29年2月10日（金曜）内部委員1名、協議委員1名
学校評価アンケート集計結果の分析・考察、課題の整理、提言作成

3 学校運営連絡協議会による学校評価（学校評価報告）

- (1) 学校評価アンケートの観点
「学校経営」の観点で実施する。
- (2) 学校評価アンケート調査の実施時期・対象・規模
 - ・12月 全校生徒 対象：962人 回収：961人 回収率：99.9%
 - ・12月 保護者全員 対象：962人 回収：703人 回収率：73.1%
 - ・12月 教職員 対象：58人 回収：57人 回収率：98.3%
 - ・1月 地域・住民 対象：60人 回収：34人 回収率：56.7%
- (3) 主な評価項目
 - ・※学校経営（学校運営、学習指導、生活指導、進路指導、特別活動・部活動、健康・安全、地域との連携、施設・設備など）
- (4) 学校評価アンケート結果の概要（校長や学校全般への意見・提言内容）
 - ・「良好な人間関係」「充実した学校生活」「高校生に相応しい行動」「方針に基づく生活指導」が評価され、本校生徒の規範意識、コミュニティ形形成者としての資質獲得が本校の強みである。文章肯定主義に基づき基本方針を明文化し、継続指導していくことが肝要である。
 - ・「学力向上への努力」「学習支援の積極性」といった学校・教職員の取組は一定の評価を得ている反面、「学業と部活動の両立・学習時間の確保」、「学力スタンダード・定期考査へ臨む意欲」での課題があ

る。部活動と学習の両立を目指し、学習時間を確保するための組織的な指導と、環境づくりが必要である。

- ・「将来に照らした行動選択」「進路意識の高まり」「進路指導」での2年生での成果が思わしくない。1学年に比べて学習内容もより専門化し、学校生活で様々な中心として活動することが求められている2年生の状況を理解し、全体での指導はもちろん、個に応じた丁寧な進路指導を行っていくことが求められる。
- ・総合的な学習の時間を幹にしたキャリア教育の推進と、生徒を主体的で深い学びに導く授業改善を通して、自分自身の在り方・生き方を常に考えながら、意欲的に学習に取り組む姿勢を育み習慣化させる必要がある。

(5) 評価委員会からの提言を受けて

- ・生活指導部と進路指導部が主導し、部活動の時間等ルールを明確化する必要がある。また週末課題について、教科主任会で学習量をバランス良く調整し、教科会で学習内容を吟味することで、生徒が継続的に取り組めるシステムにする。
- ・生徒・教職員ともに学力の到達目標を明確にした学習指導・支援や考査等を検討する必要がある。生徒が学習目標値設定することなどで学習到達度の見通しがもてるようにすることが課題である。
- ・生徒や保護者は身なりやあいさつに肯定的な意見が多い一方、教職員の間では、授業や、HRでルールやマナーの指導が組織的に取り組めていないと感じている者が少なくないことが分かった。
- ・生徒の主体的で深い学びを目指した教科指導を推進する。この方針は、新学習指導要領及び大学入試改革にも対応している。29年度は、アクティブラーニング推進指定校としての取組を行う。
- ・地学室を来年度より「3階演習室」に名称変更し、放課後は自習室としての機能を充実させるため、改修する。

4 学校運営連絡協議会の成果と課題（学校の自己評価へ反映）

(1) 学校運営連絡協議会を実施して得られた成果

- ・防災教育の推進に関する様々な取り組みが、生徒に大きな影響を与えており、生徒の自主性や共助の精神を育てていることが確認できた。
- ・本校の進路指導が着実に効果を上げており、方向性に誤りのないことが確認できた。分掌と学年の枠を越えた組織的な進路指導が、一層の進路実績の向上には不可欠であることが分かった。

(2) 学校運営連絡協議会を実施して明らかとなった課題

- ・近隣の中学校の生徒は南平高校が憧れの高校であり、多くの生徒の目標となっていることが分かった。
- ・生徒の身だしなみ・マナーに課題があることが判明した。
- ・より適正な評価を行うためには、協議委員に対して、さらに情報提供すべきである。

5 「学校が良くなった」と考える協議委員の割合

(1) 協議委員人数 10名

(2) 学校が良くなったと答えた協議委員の人数

そう思う	多少そう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	そう思わない	分からない	無回答
6	4					0

6 職員会議及び企画調整会議への協議委員の参加実績及び成果

なし

7 その他

- ・本校は、平成28年度に、東京都西部学校経営支援センター特別指定校に指定された。指定校予算の一部で外部コンサルタントと契約して、学校評価の質問設計、集計、分析を依頼した。外部コンサルタント導入により、迅速できめ細かい分析が可能となり、その結果、教職員が分析内容を検討し、課題・改善を考える時間をとることができた。2月6日には、外部コンサルタントを招いて、企画調整会議のメンバーを中心に学校評価分析会議も行った。例年より早い段階で、学校評価結果を反映した各分掌・各学年の年度末反省を行うことができた。
- ・さらに、データの正確性を期するため、アンケートの回収率を高めることに取り組んだ。生徒は3.5% up の99.9%、保護者は17.8% up の73.1%、教職員は13.6% up の98.3%だった。地域の回収率1.9% down の56.7%は課題として残った。